



発行 新潟県  
**第 90 号**  
 令和6年11月19日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1230 救急病院等の指定（地域医療政策課）
- 1231 知事指定薬物の指定の失効（感染症対策・薬務課）
- 1232 県立万代島美術館観覧料の徴収事務の委託（文化課）
- 1233 県営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
- 1234 道路の区域変更（道路管理課）

公 告

- 大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
- 一般競争入札の実施（出納局管理課）

告 示

◎新潟県告示第1230号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

令和6年11月19日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 南魚沼市民病院
- 2 所 在 地 南魚沼市六日町2643番地1
- 3 有効期間 令和6年12月18日から  
令和9年12月17日まで

◎新潟県告示第1231号

新潟県薬物の濫用の防止に関する条例（平成26年新潟県条例第88号。以下「条例」という。）第17条第1項の規定により、知事指定薬物が次のとおり指定の効力を失ったので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年11月19日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 失効する知事指定薬物の名称
  - (1) N, N-ジェチル-2- {2- [(4-フルオロフェニル) メチル] -5-ニトロ-1H-ベンゾ [d] イミダゾール-1-イル} エタン-1-アミン（通称名：Flunitazene、Flunitazene）及びその塩類
  - (2) N, N-ジェチル-2- {2- [(4-メトキシフェニル) メチル] -1H-ベンゾ [d] イミダゾール-1-イル} エタン-1-アミン（通称名：Metodesnitazene、Metazene）及びその塩類
  - (3) 1- (ベンゾ [d] [1, 3] ジオキソール-5-イル) -4-メチル-2- (ピロリジン-1-イル) ペンタン-1-オン（通称名：MD-PiHP、MD-PHiP）及びその塩類
  - (4) N- (1-アミノ-3, 3-ジメチル-1-オキソブタン-2-イル) -5-ブromo-1-ペンチル-1H-インダゾール-3-カルボキシアミド（通称名：ADB-5' Br-PINACA）及びその塩類
- 2 失効の理由

当該知事指定薬物が条例第2条第1項第6号に規定する薬物に該当するに至ったため。

3 失効年月日

令和6年11月16日

4 罰則の適用

条例第26条から第30条までの規定は、当該知事指定薬物の指定の失効前にした行為についても、これを適用する。

◎新潟県告示第1232号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2第1項の規定により、次のとおり新潟県立万代島美術館の観覧料の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年11月19日

新潟県知事 花角 英世

1 委託した事務

「谷川俊太郎 絵本★百貨展」前売観覧券の観覧料の徴収に関する事務

2 前売観覧券販売期間

令和6年11月20日から令和7年1月17日まで

3 前売観覧券の販売場所及び委託を受けた者

販売場所	委託を受けた者
新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁内 新潟県職員生活協同組合	新潟市中央区新光町4番地1 新潟県職員生活協同組合 理事長 大田 正信
新潟市中央区八千代2丁目1番2号 万代シテイビルボードプレイス	新潟市中央区万代1丁目6番1号 新潟交通株式会社 代表取締役 星野 佳人
新潟市中央区寄居町915番地 ナガイ画材	新潟市中央区寄居町915番地 有限会社ナガイ画材 代表取締役 永井 辰典
新潟市西区五十嵐二の町8050 新潟大学生生活協同組合購買部	新潟市西区五十嵐二の町8050 新潟大学生生活協同組合 専務理事 高橋 伸嘉
新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階 情報工房DOC朱鷺メッセ店	新潟市中央区和合町2丁目4番18号 株式会社D I Palette 代表取締役 遠山 亮
新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階 エブリーワン	新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階 株式会社ワイエムビー 代表取締役 志水 謙一
新潟市中央区八千代2丁目1番1号 シネ・ウインド	新潟市中央区八千代2丁目1番1号 有限会社新潟市民映画館 代表取締役 齋藤 正行
新潟市秋葉区蒲ヶ沢109番地1 新潟市新津美術館	新潟市中央区紫竹山2丁目5番40号 株式会社NKSコーポレーション新潟支店 支店長 中野 幸広
新潟市中央区万代3丁目1番1号 メディアシップ1階 インフォメーションセンター えん	新潟市中央区万代3丁目1番1号 株式会社新潟日報社 代表取締役 佐藤 明
新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル5階 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル5階 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター 理事長 鈴木 浩行

新発田市中央町4丁目10番10号 新発田商工会議所3階 公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター	新発田市中央町4丁目10番10号 新発田商工会議所3階 公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター 代表理事 廣岡 信行
長岡市今朝白1丁目10番12号 公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター	長岡市今朝白1丁目10番12号 公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター 理事長 高橋 譲
十日町市本町六の1丁目71番地26 一般財団法人十日町地域地場産業振興センター	十日町市本町六の1丁目71番地26 一般財団法人十日町地域地場産業振興センター 理事長 関口 芳史
アソビュー株式会社のウェブサイト	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー8F アソビュー株式会社 代表取締役 山野 智久

4 委託期間

令和6年11月20日から令和7年2月20日まで

◎新潟県告示第1233号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和6年11月19日

新潟県知事 花角 英世

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
木島	区画整理（経営体育成基盤整備「面的集積型」）事業	上越市 妙高市	令和6年3月27日

◎新潟県告示第1234号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県糸魚川地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年11月19日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山之坊大峰小滝線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
糸魚川市大字山之坊字新屋1898番1から 同市大字山之坊字新屋1825番1まで	新	9.8～26.9メートル	203.1メートル
	旧	4.1～19.5メートル	206.6メートル

公 告

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）附則第5条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の

日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和6年11月19日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者  
名称 コメリハード&グリーン小出店  
所在地 魚沼市中原字土井下246番1  
設置者 株式会社コメリ
- 2 変更しようとする事項
  - (1) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計  
(変更前) 2,998平方メートル  
(変更後) 4,594平方メートル
  - (2) 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項  
駐車場の位置及び収容台数  
(変更前)・位置 届出書に添付された図面のとおり  
・収容台数 58台  
(変更後)・位置 届出書に添付された図面のとおり  
・収容台数 124台
  - (3) 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
    - ア 駐車場の自動車の出入口の数及び位置  
(変更前)・出入口の数 3箇所  
・位置 届出書に添付された図面のとおり  
(変更後)・出入口の数 3箇所  
・位置 届出書に添付された図面のとおり
    - イ 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯  
(変更前) 午前6時00分から午後9時00分  
(変更後) 午前6時00分から午後10時00分
- 3 変更年月日  
令和7年6月19日
- 4 変更の理由  
増床に伴い、施設の配置に関する事項及び施設の運営に関する事項に変更が生じるため。
- 5 届出年月日  
令和6年10月18日
- 6 縦覧場所  
新潟県産業労働部地域産業振興課  
(なお、魚沼市産業経済部商工課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間  
令和6年11月19日から令和7年3月19日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先  
地域産業振興課 小規模企業支援班  
電話 025-280-5235  
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

#### 大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和6年11月19日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者  
名称 アクロスプラザ長岡七日町B街区

- 所在地 長岡市福山町字川原427-1 外  
設置者 第一リース株式会社 他1者
- 2 変更事項  
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
(変更前) 株式会社マツヤ 代表取締役 松村 勝義 富山市掛尾町475番1号  
(変更後) 株式会社ゲオホールディングス 代表取締役 遠藤 結蔵 名古屋市中区富士見町8番8号
- 3 変更年月日  
令和6年11月1日 他
- 4 変更の理由  
小売業者の退店、出店のため
- 5 届出年月日  
令和6年11月1日
- 6 縦覧場所  
新潟県産業労働部地域産業振興課  
(なお、長岡市商工部産業支援課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間  
令和6年11月19日から令和7年3月19日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先  
地域産業振興課 小規模企業支援班  
電 話 025-280-5235  
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県財務会計システム運用・開発環境用端末機器等の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年11月19日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達案件の名称  
新潟県財務会計システム運用・開発環境用端末機器等の借上げ
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
令和7年1月31日(金)
  - (4) 納入場所  
入札説明書による。
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等
- (1) 交付期間 令和6年11月19日(火)から令和6年11月26日(火)まで
  - (2) 交付場所 新潟県出納局ホームページからダウンロードすること。  
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/suitou/>
  - (3) 問合せ等 入札説明書による。
- 3 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和6年12月17日(火) 午前10時
  - (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁入札室(行政庁舎16階)
- 4 入札に参加する者に必要な資格  
本件入札に参加できる者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
  - (2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
  - (3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
  - (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有するこ

とについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

- (5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和6年11月19日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限り。)を提出した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限 令和6年12月9日(月) 午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県出納局管理課総務班システム担当(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

ウ 提出方法 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)若しくは代理人の持参又は郵送とする。

郵送する場合は、書留又は特定記録郵便の手段により、提出期限内必着で提出すること。

エ 提出書類 入札説明書による。

### (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年12月12日(木)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

## 6 入札手続等

### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封のうえ、1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り。)を持参し、提出すること。

ただし、代理人が持参し、提出する場合は、3(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって、3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

### (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

### (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に契約期間の月数を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

### (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。その他入札説明書による。

## 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

### (2) 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 その他

### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

### (2) 暴力団等の排除

#### ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

#### イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

### (3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。